

第 85 期 報 告 書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

組 織



材 料



つなぐを化学する

SPECIALITY
CHEMICAL PARTNER

歴 史



パートナ



荒川化学工業株式会社



代表取締役社長 谷奥 勝三

株主の皆様へ	1・2
What is ROSIN?	
都市を地中で支え続けた “松の森”とロジン	3・4
事業の概況	5・6
連結財務諸表	7
個別財務諸表	8
Information	
タイでの事業 拡大中	9
会社概要	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第85期報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、米国が力強い回復を見せましたが、ユーロ圏の低成長や中国の景気減速等により、全体としては弱い成長に留まりました。国内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税後の内需落ち込みからの持ち直しテンポが鈍く、また、円安をともなった原材料価格およびエネルギーコストの上昇が、製造業・素材業種の収益を圧迫しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、依然としてロジンははじめとする原材料価格の高止まりが収益圧迫の要因となっており、製品価格の改定や経費削減に鋭意努めてまいりました。そのような状況下、海外での収益拡大により、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当期の売上高は817億42百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は29億61百万円(同26.8%増)、経常利益は34億31百万円(同27.2%増)、当期純利益は22億24百万円(同49.5%増)となりました。

なお、期末配当金は、業績等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。これにより中間配当(1株につき13円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき3円増配

の28円となりました。

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。

また、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

当社は、第3次中計の最終年度である平成28年3月期(2015年度)は、売上高800億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益24億円、ROE(自己資本利益率)5%以上を目指し、進めております。その主な進捗内容は、次の通りであります。

「グローバル化の加速」

欧州、中国などで拡販を進めたことで、第3次中計の海外売上高の目標としていた280億円を1年前倒しで達成しました。さらにASEAN地域の需要拡大にともない、荒川ケミカル(タイランド)社に印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の生産設備新設を決定し、本年の稼働に向け、準備を進めております。また、ASEAN地域での販売体制の整備と強化のために荒川ケミカル(タイランド)社のバンコク支店を開設しました。

「日本事業の再構築」

ロジン価格高騰への対応を喫緊の課題と捉え、採算悪化事業の見直しも含め、事業再構築の検討を進めております。

「グローバルガバナンス体制の強化」

グローバル化の遠心力に対するグループの求心力を高めるため、価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」の浸透、定着を図っております。

「事業開発の促進」

社長直轄の全社・事業部横断の組織であるチーム「つなぐ」を立ち上げ、既存製品の新用途探索やライフサイエンス分野なども視野に入れた新規事業の創出に取り組んでおります。

先行きの世界経済は、米国を中心とした先進国の成長率が高まるものの、中国の成長鈍化や地政学的リスクの顕在化などの懸念があります。一方、国内経済は、設備投資や輸出増加、原油安の影響などにより、景気は緩やかに回復に向かうと見込まれます。

当社グループにおきましては、ロジン価格の高止まりによる収益の圧迫等があるものの、世界経済の緩やかな回復による需要の増加を見込んでおります。

第3次中計に掲げた基本方針のもと、グローバル化を加速するとともに、事業開発の促進による持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

都市を地中で支え続けた“松の森”とロジン

2012年、東京駅丸の内駅舎の保存・復原工事が完了。工事の過程において、駅舎を支えるため地中深く打ち込まれた松の木杭（松杭）が大量に発見されました。こうした松杭は、他の建築物でも古くから使用されてきました。今回は、ロジンの原料である松脂を含んだ松杭が、都市を支えてきたことを紹介します。



ロジン（松脂を精製したもの）

●東京駅丸の内駅舎の基礎に使われていた松杭は、駅長室に飾られています。(出典:マイナビニュース)



軟弱な地盤強化のために用いられた松杭

臨海地域など水分を含む軟弱な地盤に建築物を建てる際には、地下の固い地盤に達するまで木杭を何本も打ち込んで強化し、建築物を支える工法が古くから行われてきました。こうした木杭によく利用されてきたのが松の木です。

松杭で地盤を強化する工法は、洋の東西を問わず用いられてきました。イタリアの人工島につくられた都市で、14世紀に隆盛を極めたベネチアの建築物は今も松杭によって支えられています。日本においても、東京駅のほか、隣接する丸の内ビルディング(再建後・丸の内ビルディング)、大阪・梅田の阪急百貨店本館などでも使用されていたことが再開発によって判明しました。

水に強い“松の森”が近代建築を支える

松杭が用いられてきた最大の理由は、水中での抜群の耐久性にあります。木は水分の多い地盤に埋め込まれた場合は、無酸素状態になって腐りにくくなり強度を保ちます。水をはじく性質の松脂が多く含まれる松杭は、特に耐水性に優れているといわれ、数多く使用されてきました。

実際、大正から昭和初期の建築物である東京駅(1914年完成。奇しくも当社が最初の工場を建てた年でもあります)や丸の内ビルディング(1923年完成)、阪急百貨店本館(1929年完成)で使用された松杭は、創建してから86年から100年ほど経過しているにも関わらずほとんど腐食が見られませんでした。東京駅の地盤には1万本あまりの松杭が打ち込まれており、地下に林立する“松の森”が今日まで近代建築を支え続けていたことが分かったのです。



●保存・復原工事が終わった東京駅丸の内駅舎。1914年の創建時より8mの松杭、1万本あまりによって支えられていましたが、撤去されて最新型の免震工事が施されました



荒川化学はロジンと歩んで139年

荒川化学は、明治9年の創業以来、139年におよぶ永きにわたり「ロジン」を原料とするパインケミカルズ(松脂関連化学製品)分野のパイオニアとしての地位を確立してまいりました。例えば、紙のにじみ止め薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などを開発し、日本の産業の発展に大きく貢献してまいりました。

つなぐを化学する

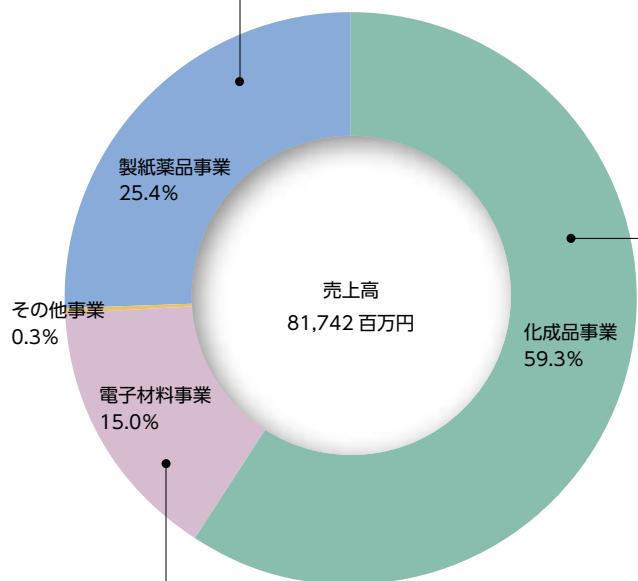
SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

荒川化学の、さまざまな素材を活かす独自の「つなぐ」技術は、環境にやさしくを基本に、人と地球の未来をつなぎます。取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切に

「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」

を目指します。





製紙薬品事業



国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、消費税増税後の反動減からの回復の遅れもあり、需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は堅調に推移しました。利益面では、アジア地域における拡販もありましたが、国内での原材料価格高止まりによる収益圧迫等により微減益となりました。

その結果、売上高は207億79百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は11億54百万円(同1.1%減)となりました。

化粧品事業

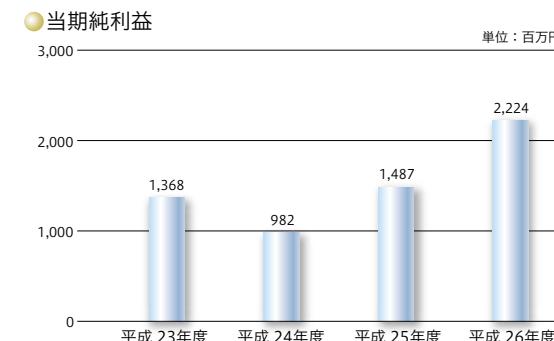
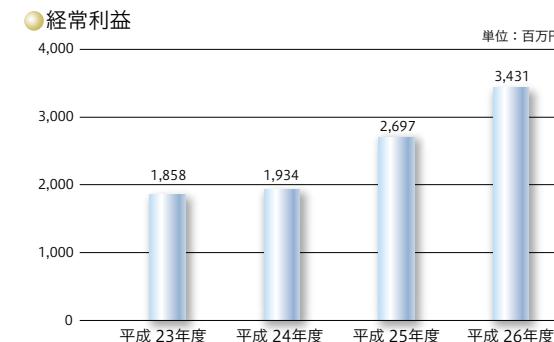
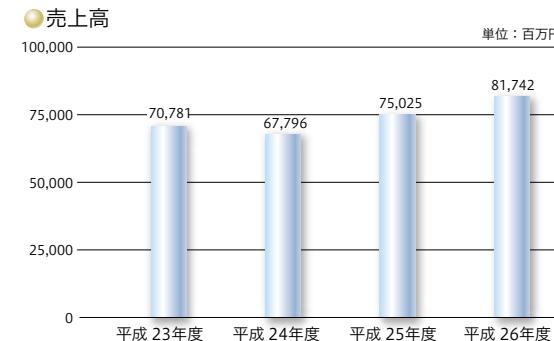


印刷インキ業界は、電子媒体の普及で需要が縮小傾向にあることから出版分野で低迷が続きました。一方、粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、国内の印刷インキ用樹脂は低調に推移しましたが、粘着・接着剤用水素化石油樹脂が欧州地域を中心に伸張し、売上高は484億24百万円(前年同期比14.3%増)となりました。セグメント利益は、ロジン系製品では原材料価格高止まりにより収益性が悪化しておりますが、欧州地域での拡販、機能性ファインケミカル製品の寄与等により、16億74百万円(同51.3%増)となりました。

電子材料事業



電子工業業界は、スマートフォンや車載向けが需要を牽引し、中でも中国メーカーが攻勢を強める低価格スマートフォンの需要は好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、はんだ付け材料が増加傾向にあるものの、導電性の電子材料用配合製品や高機能スマートフォン関連用途向け光硬化型樹脂等が振るわず、また、アジア地域への販売拠点設置や新規製品開発のコスト負担もあり、売上高は122億65百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失は1億77百万円(前年同期はセグメント利益27百万円)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (26.3.31現在)	当期 (27.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	54,406	56,018
現金及び預金	6,668	8,228
受取手形及び売掛金	28,167	29,649
たな卸資産	17,478	16,987
その他	2,249	1,295
貸倒引当金	△ 157	△ 142
固定資産	27,936	29,227
有形固定資産	21,072	20,827
建物及び構築物	7,933	7,793
機械装置及び運搬具	7,828	7,352
土地	4,724	4,797
その他	585	884
無形固定資産	674	571
投資その他の資産	6,189	7,828
投資有価証券	5,480	7,125
その他	717	717
貸倒引当金	△ 8	△ 14
資産合計	82,342	85,245

連結損益計算書

科目	前期 (25.4.1から26.3.31まで)	当期 (26.4.1から27.3.31まで)
売上高	75,025	81,742
売上原価	61,028	66,777
売上総利益	13,997	14,965
販売費及び一般管理費	11,662	12,004
営業利益	2,335	2,961
営業外収益	747	849
営業外費用	386	379
経常利益	2,697	3,431
特別利益	91	511
特別損失	113	58
税金等調整前当期純利益	2,674	3,884
法人税、住民税及び事業税	678	1,164
法人税等調整額	348	139
少数株主利益	160	356
当期純利益	1,487	2,224

(単位：百万円)

科目	前期 (26.3.31現在)	当期 (27.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	29,047	26,926
支払手形及び買掛金	12,867	11,807
短期借入金	11,525	9,592
その他	4,654	5,526
固定負債	9,660	10,474
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	2,683
退職給付に係る負債	1,015	813
その他	1,565	1,976
負債合計	38,708	37,400
【純資産の部】		
株主資本	39,066	40,893
資本金	3,128	3,192
資本剰余金	3,350	3,414
利益剰余金	32,599	34,298
自己株式	△ 11	△ 11
その他の包括利益累計額	3,342	5,358
その他有価証券評価差額金	1,370	2,572
為替換算調整勘定	1,714	2,620
退職給付に係る調整累計額	256	165
新株予約権	27	23
少数株主持分	1,199	1,570
純資産合計	43,634	47,845
負債純資産合計	82,342	85,245

連結株主資本等変動計算書

科目	前期 (25.4.1から26.3.31まで)	当期 (26.4.1から27.3.31まで)
純資産合計		
当期首残高	40,109	43,634
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	128
剰余金の配当	△ 473	△ 525
当期純利益	1,487	2,224
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,511	2,383
当期変動額合計	3,525	4,210
当期末残高	43,634	47,845

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 (25.4.1から26.3.31まで)	当期 (26.4.1から27.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926	△ 1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538	△ 2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 325	1,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,901	6,576
現金及び現金同等物の期末残高	6,576	8,136

(単位：百万円)

個別財務諸表

貸借対照表

科目	前期 (26.3.31現在)	当期 (27.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	36,285	37,931
現金及び預金	3,523	4,511
受取手形	1,361	1,542
売掛金	18,053	19,137
たな卸資産	10,194	10,542
その他	3,242	2,278
貸倒引当金	△ 90	△ 80
固定資産	28,248	28,595
有形固定資産	12,634	12,255
建物及び構築物	5,135	5,010
機械及び装置	3,089	2,665
土地	3,987	4,047
その他	420	532
無形固定資産	155	119
投資その他の資産	15,458	16,219
投資有価証券	5,142	6,786
その他	10,319	9,433
貸倒引当金	△ 2	—
資産合計	64,533	66,527

損益計算書

科目	前期 (25.4.1から26.3.31まで)	当期 (26.4.1から27.3.31まで)
売上高	52,509	55,521
売上原価	44,290	47,078
売上総利益	8,219	8,443
販売費及び一般管理費	8,112	8,051
営業利益	106	392
営業外収益	1,837	1,521
営業外費用	198	129
経常利益	1,745	1,783
特別利益	73	20
特別損失	88	38
税引前当期純利益	1,730	1,765
法人税、住民税及び事業税	100	292
法人税等調整額	309	202
当期純利益	1,320	1,271

(単位：百万円)

科目	前期 (26.3.31現在)	当期 (27.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	18,469	18,542
支払手形	1,603	974
買掛金	6,553	7,162
短期借入金	5,400	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,805	1,957
その他	3,106	3,947
固定負債	9,215	9,086
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	1,718
退職給付引当金	1,027	675
その他	1,108	1,692
負債合計	27,684	27,629
【純資産の部】		
株主資本	35,440	36,314
資本金	3,128	3,192
資本剰余金	3,350	3,414
利益剰余金	28,973	29,719
自己株式	△ 11	△ 11
評価・換算差額等	1,381	2,560
その他有価証券評価差額金	1,381	2,560
新株予約権	27	23
純資産合計	36,848	38,897
負債純資産合計	64,533	66,527

株主資本等変動計算書

科目	前期 (25.4.1から26.3.31まで)	当期 (26.4.1から27.3.31まで)
純資産合計		
当期首残高	35,699	36,848
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	128
剰余金の配当	△ 473	△ 525
当期純利益	1,320	1,271
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	1,174
当期変動額合計	1,148	2,049
当期末残高	36,848	38,897

(単位：百万円)

タイでの事業 拡大中

荒川化学グループは、第3次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)において「グローバル化の加速」を重点項目の一つとして掲げ、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業拡大を推進しております。

特にASEAN地域は、経済成長にともない製紙薬品事業、化成品事業関連製品の需要増加が見込まれます。

平成7年、タイ国ラヨン県に荒川ケミカル(タイランド)社を設立し、ロジン系合成ゴム重

合乳化剤を製造販売してまいりましたが、一層の事業拡大を目指して印刷インキや粘着・接着剤用樹脂を製造する新プラントの建設を進めております。

また、今後の同地域における事業拡大には、販売体制の整備と強化が必要と判断し、平成27年3月27日、タイ国バンコク市に同社支店を開設いたしました。

同地域での事業展開を通じて、真のグローバル企業となることを目指してまいります。



平成26年12月、新プラント起工式



建設が進む新プラント



バンコク支店開設式

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	荒川化学工業株式会社
創業	明治9年(1876年)
設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	31億9,279万円
グループ従業員	1,349名
主な事業内容	次の製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、 精密部品洗浄剤および洗浄装置
ホームページアドレス	http://www.arakawachem.co.jp

役員 (平成27年6月18日現在)

代表取締役社長	谷 奥 勝 三
常務取締役	眞 鍋 好 輝
常務取締役	宇 根 高 司
常務取締役	延 廣 徹
取締役相談役	末 村 長 弘
取締役	辰 巳 純 一
取締役	西 川 学
取締役	三 王 哲 朗
取締役	宮 下 泰 知
取締役	稲 波 正 也
取締役	森 岡 浩 彦
社外取締役	中 西 隆 夫
常勤監査役	山 中 勝 之
常勤監査役	厚 朴 裕 一
社外監査役	浅 井 正 士
社外監査役	中 務 正 裕

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	20,301,100株
株主数	3,042名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,709	8.42
荒川化学従業員持株会	1,191	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	940	4.64
荒川壽正	584	2.88
三菱化学株式会社	406	2.00
株式会社みずほ銀行	397	1.96
株式会社三井住友銀行	396	1.95
荒川彦二	380	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	370	1.83
王子ホールディングス株式会社	345	1.70

(注) 持株比率は、自己株式(12,281株)を控除して計算しております。

グループ会社の状況 (平成27年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率
荒川ヨーロッパ社	52千ユーロ	100%
広西梧州荒川化学工業有限公司	15,000千米ドル	100%
南通荒川化学工業有限公司	8,000千米ドル	100%
ペルノックス株式会社	60百万円	100%
高圧化学工業株式会社	60百万円	100%
荒川ケミカル(タイランド)社	119,000千タイバツ	100%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226千新台幣元	60%
荒川化学合成(上海)有限公司	3,900千米ドル	100%
荒川ケミカル(米国)社	1,400千米ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100百万円	100%
日華荒川化学股份有限公司	25,000千新台幣元	100%
香港荒川ケミカル社	4,000千米ドル	60%
ポミラン・テクノロジー社	11,000千新台幣元	60%
廈門荒川化学工業有限公司	5,603千米ドル	間接60%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	剰余金の配当	期末	3月31日
		中間	9月30日
公告方法	日本経済新聞		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)		

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



地球に優しいベジタブルインクを
使用しております。